

Vol. 2 / Serial
No. 37

2012. 3. 1.
(8 pgs)

Copyright (c) 2012 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P.1 大震災から1年——
世界からの支援と
わが国の“THANK YOU”
- P.4 外務省外交史料館の企画展
「大震災と外交」
- P.5 大規模地震と鉄道——
運転再開は？
利用者への情報提供は？
- P.6 次の自然災害への備え——
〈仙台発〉市民レベルで
取り組まなければならないこと
- P.7 ClipBoard ～着信あり！
災害・防災情報リンク集

〈特設コーナーへのリンク〉

- ★2012年3月/4月の
防災イベントと災害カレンダー
- ★2012年通年防災カレンダー
- ★2011年に起きた主な災害

各ページの青文字をクリックすると
情報源へジャンプします。



www.bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。
ぜひ「お気に入り」にお加えください。

〈本号のトップ記事＝大震災と外交〉

東日本大震災～外国からの支援を忘れない

日本再生につなげる「ありがとう」



Japan. Thank You.

外国人観光客誘致に取り組む観光庁と日本政府観光局(JNTO)は、関係省庁、自治体、民間事業者等と連携して、改めて世界へ東日本大震災での支援に感謝「Thank You」を伝え、訪日機運を高めるため、「Japan.Thank You.」キャンペーンを開始。期間は2月下旬から4月下旬の「桜」のシーズン。4月16日～19日には観光版ダボス会議[WTTTCグローバル・サミット]が仙台市と東京で開催される。P. 4の関連記事「大震災と外交」も参照(上画像は「Japan.Thank You.」のロゴ)

【大震災から1年——世界からの支援とわが国の“THANK YOU”】

国際的支援への返礼としての「世界に開かれた復興・再生」

東日本大震災発災からちょうど1か月を経た2011年4月11日、政府は日本再生に向けて東日本大震災復興構想会議(議長:五百旗頭 真・防衛大学校長=当時)を開議決定、発足させた。復興構想会議はそれから2カ月半後の6月25日、「復興への提言～悲慘のなかの希望～」をとりまとめ、そのなかで「世界に開かれた復興」と題して次のように言及している。

「今回の大震災においては、米軍をはじめとする国際的支援が大きな役割を果たし、われわれは大きな感謝の念を抱いた。このような世界から示された共感を基盤に、わが国は、力強いすみやかな復興を進め、さらに魅力的な国として再生しなければならない。(中略)わが国は、国際社会との絆を強化し、内向きでない、世界に開かれた復興を目指さなければならない」

「今回の大震災時における日本人の態度に対し、海外において賞賛する報道も少なくない。そこで、海外からの大きな支援を受けたわが国にとり、今回の教訓を国際公共財として海外と共有することが必要である。こうして、防災・減災の分野で国際社会に積極的に貢献していくことは、わが国が今後果たすべき責務である」

東日本大震災から1年、復興への槌音の高まりと課題提起、大震災対応の検証・振り返りがいろいろな分野でいろいろな視点から行われている。そのひとつの試みとして本号では、発災直後からの被災地・被災者支援について「外国からの支援」の視点で振り返り、これに対するわが国の対応について、直近の動きとともにリポートしたい。

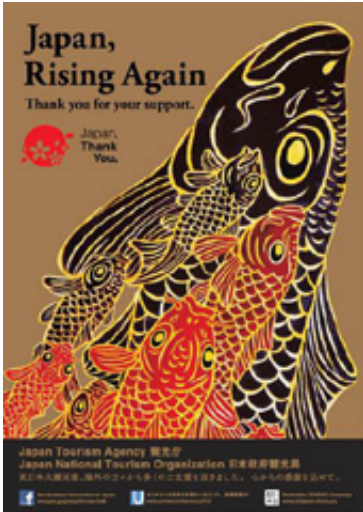
なお、関連情報としてP.4に、外務省外交史料館(別館展示室)で昨年11月から本年6月29日まで開催されている企画展示「大震災と外交」の訪問リポートを掲載した。

「Japan.Thank You.」キャンペーンを開始——4月には世界旅行業会議(仙台、東京で)

国土交通省観光庁と日本政府観光局(JNTO=Japan National Tourist Office)は先の2月21日、「Japan.Thank You.」キャンペーン(2月下旬～4月下旬)を開始した。これは、東日本大震災から1年を経たいま、改めてわが国から世界へ「感謝」を伝え、また訪日機運を高めて外国人旅行者の勧誘を図ろうという趣旨で、次のような取組みが各地・各所で行われる。

- ・特別ロゴ「Japan. Thank You.」および特別ポスターを作成し、官民連携で海外へ「Thank You」を発信する
- ・主要国際空港等(出入国審査ブース、ターミナル等)で出迎え展示
- ・新規開設したJNTOツーリスト・インフォメーション・センターがある東京・丸の内では「Thank You」折鶴キャンペーン

〈P.2へ続く〉



「Japan.Thank You.」キャンペーンの特別ポスター「Japan, Rising Again. Thank you for your support.」(写真提供:観光庁)。流れの急な龍門という河を登りきった鯉は龍になるといふ伝説になぞらえて、辰年を迎えた2012年、復興に向け登りきろうという心、そして海外からの支援への感謝を表現している(総合監修:坂之上洋子、グラフィックデザイン:生駒浩平、アート:木村英輝)



「Japan.Thank You.」キャンペーンでは、米国・ニューヨークのタイムズスクエア周辺でも「桜」を咲かせる。「Thank You」ロゴとともに、主要スクリーンに「桜」をモチーフにした訪日促進映像を放映。日米桜寄贈100周年記念関連イベントとともに、訪日機運を醸成。3月1日(11時)には、着物隊とともに点灯式を実施(予定)。着物隊はグランドセントラルステーションのイベント「Japan Week」へ米国の主要メディアを誘導することになっている(写真はそのイメージ。提供:観光庁)



「トモダチ作戦」での米軍の被災地支援活動に謝意を表し空母「ロナルド・レーガン」を訪れた北沢俊美防衛大臣(当時/写真右)に「トモダチ作戦」のバナーを見せる米国海軍、陸軍の将兵たち。バナーには「心はひとつ」(You are in our hearts.)とある(Photo by U.S. Navy Commander, U.S. 7th Fleet/Wikimedia)

- ・東京、横浜、大阪、京都、仙台等の大都市と米国・ニューヨークで、商店街バナー、バス・タクシー、ホテル・フラッグなどに「Japan. Thank You」ロゴを掲げる
- ・震災復興への感謝を込めた3月11日特別ライトアップ(東京スカイツリー、横浜マリントワー、京都・東山花灯路、神戸ポートタワー、別府タワー)
- ・岐阜県高山市の16の観光施設、公共交通機関での外国人利用を3月11日に限り無料
- ・外国人旅行者向けガイド「ZAGAT」Thank You 版の製作・配布
- ・東京マラソン等参加の外国人へ「Thank You」カード配布
- ・日本全国から Thank You 動画の募集と海外発信

「Japan.Thank You.」キャンペーンが行われる2月下旬～4月下旬は、わが国では「桜・花見」シーズンにあたる。また、4月16日～19日に、世界の旅行業界のダボス会議とも言われる「WTTCグローバル・サミット」(WTTC=The World Travel & Tourism Council)が日本で初めて、仙台市(会場:ウェスティンホテル仙台)と東京(会場:グランドプリンスホテル新高輪)で開催される。これには世界の旅行・観光・ホテル業界、航空業界のCEO等がおおよそ1000人参加することから、まさに震災後の再生に向かう日本を世界に発信する絶好の時期となる。

世界の支援への返礼として、大震災からの再生と国際貢献を誓う

東日本大震災では、巨大な地震、津波に加えて原子力発電所の事故が重なり、わが国は未曾有の危機に直面したが、これに対して国際社会はすばやく支援の手を差し伸べた。外務省のまとめによれば、2012年2月6日現在、人的支援・物資支援・寄付金のほか一般的な支援表明分として、これまでに163カ国・地域と43国際機関から支援の申し出があったとしている(文末に外務省関連資料へのリンク)。

ちなみに震災直後における外国救助チーム等の活動状況は——韓国から救助隊員107名、救助犬2匹が仙台市で活動(3/12～3/23活動)、シンガポールから救助隊員5名、救助犬5匹が福島県相馬市(3/13～3/15活動)、ドイツから救助隊41名、救助犬3匹が宮城県南三陸町(3/14～3/15活動)、スイスから救助隊員27名、救助犬9匹が宮城県南三陸町(3/14～3/16活動)、アメリカから救助隊員144名(救助犬計12匹を含む)が岩手県大船渡市、釜石市(3/15～3/19活動)、中国から救助隊員15名が岩手県大船渡市(3/14～3/20活動)、イギリスから救助隊員77名(プレス8名含む)、救助犬2匹が宮城県名取市、岩沼市(3/15～3/17活動)などのほか、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、台湾、ロシア、モンゴル、トルコ、インドネシア、南アフリカ、イスラエル、インド、ヨルダン、タイ、スリランカ、フィリピンからの救助隊員等がそれぞれ被災地で活動した(医療支援、原発事故関連は省略)。

物資支援・寄付金では、計126の国・地域・機関から物資・寄付金を受領、寄付金の総額は約175億円以上となったほか、在外公館にも義援金が寄せられ、また各国・地域のNGO、企業、個人等からも多くの寄付や支援が寄せられている。ちなみに米国赤十字への義援金は、震災後1カ月間でおよそ1億5800万ドル、同義援金は5月9日時点で2億1650万ドル(約173億円)以上となる(参考:2012年2月21日現在での日本赤十字社への義援金総額は約3100億円)。

来日して被災地支援にあたったNGO団体は少なくとも16カ国43にのぼり、日本側での受け入れは、NGOであるジャパン・プラットフォーム(JPF)、国際協力NGOセンター(JANIC)が連携して照会窓口となった。

震災から1カ月後の2011年4月11日、菅直人首相(当時)は「絆 Kizuna - the bonds of friendship」と題して、世界に向けて次のようなメッセージを表明、海外主要新聞に一齐に掲載した(以下はその要約・一部引用)。

「大震災からの1カ月間は、日本にとって極めて厳しい期間でした。しかし、同時に、日本は世界と共にあることを、改めて実感し、感謝する期間となりました。(中略)世界中からの支援に対し日本国民を代表して心から感謝を申し上げます。日本は必ず再生し、復活し、さらに素晴らしい国になります。国際社会が示してくださった温かい激励と連帯に応えるためにも、その新生への道を歩むことこそが、わが国の責務であり、最高の返礼であると考えています。」

大震災被災地支援を超えた米国の「トモダチ作戦」

こうした外国からの支援のなかで突出していたのは米国からの支援だった。ジョン・V・ルース駐日米国大使は大震災発災の1時間半後、日本政府に対して「在日米軍を含め米国として協力したい」と伝え、同日夜、松本剛明外務大臣(当時)はルース駐日大使に対して在日米軍による支援と国際開発庁(USAID)レスキューチーム(救助犬含む)派遣などを正式要請。地震当日の深夜に菅首相と電話会談を行ったバラク・オバマ米国大統領は、犠牲者に対する哀悼の意とともに「日本に対して可能なあらゆる支援を行う用意がある」と表明した。

米軍による大規模な支援活動は「トモダチ作戦(Operation Tomodachi)」と命名された。13日には西太平洋に展開していた米空母「ロナルド・レーガン」が急遽、宮城県沖に回航し、自衛隊と共同して救難・支援活動を開始したのをはじめ、最大時は人員20,000名以上、艦船約20隻、航空機約160機が投入された。「ト

「トモダチ作戦」では、被災地支援や津波行方不明者の捜索などで米軍と自衛隊が協力しての日米共同対応が展開され、米軍の働きぶりに多くの被災者は感謝し、米軍将兵もまた被災地での日本人の耐える姿、思いやり助け合う姿に尊敬の念を抱くなど、まさに「トモダチ」にふさわしい心の交流が生まれた。また、原発事故においても、スリーマイル島原発事故を経験した米国は、専門家の派遣をはじめ、防護服や消防車、ポンプ、大型放水ポンプ、ホウ素などを提供、また原子炉を冷やすための淡水約190万リットルを輸送・提供した。こうした「トモダチ作戦」の“絆”を受け、4月17日に来日したヒラリー・R・クリントン國務長官は「改めて揺るぎない支援を約束したい」とし、復興に向けた官民連携の日米パートナーシップを発表、日米がさらに緊密に協力して大震災に対処していくことで一致した。



上写真:津波被災地で力を合わせてがれきのなかから漁網を引き上げる米軍将兵と地元住民たち(青森県八戸市)。下:住民と一緒に綱引きで車を撤去(青森県三沢市)。Photos by U.S. Navy/Wikimedia)

被災地の若者の夢を育てる——教育版「TOMODACHI 作戦(プログラム)」

米国政府と米日カウンシル(非営利公益法人)が主導し、日本政府、日米両国企業、個人、団体等が支援する東日本大震災からの復興のための官民パートナーシップ「トモダチ・イニシアティブ(TOMODACHI)」が去る2月3日、「TOMODACHI 教育交流プログラム」の創設と、「TOMODACHI」ホームページの立ち上げを発表した(文末にリンク)。

「TOMODACHI」(「トモダチ・イニシアティブ」)は、東日本大震災からの日本の復興を支援するとともに、長期にわたり日米間の文化的・経済的な結びつきを強化し、友好を深める形で、両国の将来の世代に投資する官民パートナーシップ。その名はもちろん、東日本大震災で米軍と自衛隊が共同で実施した人道救援活動「トモダチ作戦」にちなむ。

「TOMODACHI」は、日米間の留学の促進、日米間の文化的理解と文化体験の推進、学術、語学、スポーツ、文化の分野のプログラムへの支援、起業家や将来の指導者たちへの機会および支援の拡大などのプログラム実施の主体となる。

「TOMODACHI 教育交流プログラム」のキックオフは、ソフトバンク、ゼネラル・エレクトリック(GE)、日本コカ・コーラなどの企業支援によって実現したもので、都内の米国大使公邸で開かれた発表会では、ソフトバンクの孫正義社長らが参集し、次のようなプログラムを紹介した。

▼TOMODACHI サマー2012 ソフトバンク・リーダーシップ・プログラム:

被災地の高校生300人を対象に、カリフォルニア州立大学バークレー校のキャンパスでグローバル・リーダーシップ育成とコミュニティ・サービスについて学ぶ3週間のプログラム

▼TOMODACHI—GE2012 ヘルスケア・アカデミック・プログラム:

東北大学と福島県立医科大学での次世代ゲノム情報、地域の保健福祉情報協力の分野における医療専門家育成のための課程

▼TOMODACHI サマー 2012 コカ・コーラ ホームステイ研修プログラム:

被災地の高校生180人(2012年から3年間、毎年60人)を対象に、米国各地で夏休み3週間を過ごすホームステイ・プログラム。参加者は米国人の家庭に滞在しながら、英語の勉強、大学訪問、名所旧跡の観光、文化交流活動に参加

▼TOMODACHI サマー 2012 英語研修プログラム:

被災地の高校生20人を対象に、メリーランド州サンディ・スプリング・フレンズ高校での夏休み中4週間の英語研修プログラム。参加者は米国の歴史、政治、文化についても学ぶ

▼「3.11と日本人学生の声」—KIP日米復興市民対話プログラム:

東北地方を中心に28人の大学生を3週間米国に派遣。参加者は、緊急時コミュニケーション、危機管理、復興戦略について、米国の研究者、政治家、経営者から話を聞き、意見を交換(KIP=(社)KIP知日派国際人育成プログラム:大学生を中心に構成される討論の場)

▼ハワイ日米協会—「ハワイ レインボーキッズ プロジェクト」:

震災で被災した地域の中学生60~70人を対象にしたハワイへの研修旅行でチームづくり活動と文化的多様性について学ぶ。参加者には、スーザン・ルース大使夫人が復興支援のために制作したレシピ本の販売収益を贈った女川町からの子どもたちも含まれる



「トモダチ・イニシアティブ(TOMODACHI)」が立ち上げた「TOMODACHI」ホームページ。参加募集中のプログラムの詳細情報をはじめ、著名人やスポーツ・音楽界のスターなどの同プログラム支持・支援の話題を掲載している(リンクは本文文末参照。英語版サイトもある)

上記プログラムへの応募など詳細は「TOMODACHI」ホームページで。なお、「TOMODACHI」では、プログラムに資金を提供するため、日米の企業、個人からの寄付を募集し、「戦略的パートナー」としての参加を呼びかけている。

海外留学者数の減少にみられるように、日本の若者の内向き指向を指摘される昨今だが、被災地の若者は、被災という悲運に打ちひしがれることなく、こうしたプログラムへのチャレンジをテコに自らの視界を切り拓き、新たな人生に立ち向かってほしい。

[>>外務省「東日本大震災—各国・地域等からの緊急支援」](#)

[>>「トモダチ・イニシアティブ\(TOMODACHI\)」のホームページ](#)